



気候変動問題

~私たちにできること~

第3回

前々号から3回続けて気候変動問題について記載してきました。世界の目標は、気温を産業革命前と比較して1.5℃未満の上昇に抑えようというものです。そのためには2020年（今年）には二酸化炭素の排出量が減りはじめなければなりません。ところが現在も二酸化炭素の排出量は増えつづけています。このままでは2100年には産業革命前と比較して平均気温が4℃上昇し、さまざまリスクが高まることが予想されます。今回は、私たちにできる取り組みについてご紹介します。

▽私たちにできること

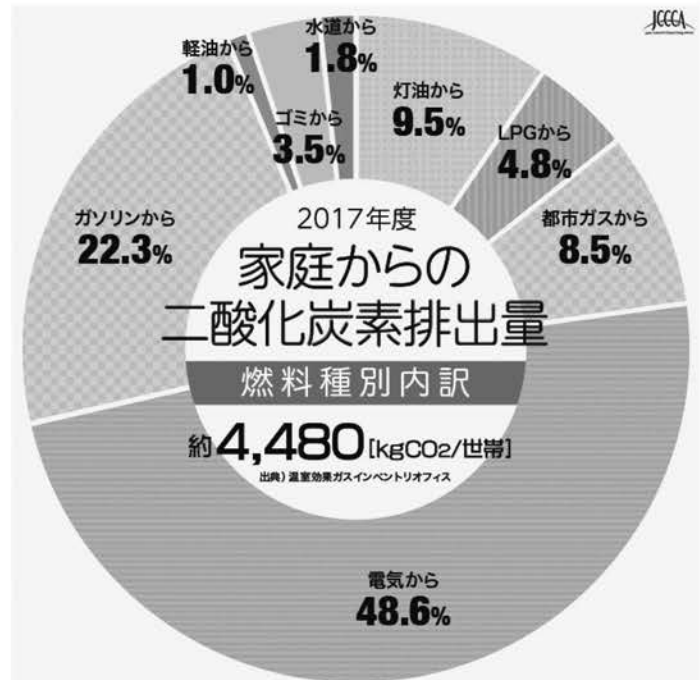
気候変動問題への取り組み姿勢は数十年前に比べて大きく変化してきている。以前は、「我慢しよう」「効率性・利便性を否定しよう」など、個々のライフスタイルに負荷を強いることで環境保全が達成されるとの考えも根強かった。

ところが、現在は技術の発展とともに人間社会の将来に対する見通しがある程度たつようになり、気候変動問題の全体像が見渡せるようになってきた。それに伴い、より具体的、計画的、構造的にこの問題に取り組むことが目指されるよう

になってきている（SDGs〈持続可能な開発目標〉はその典型である）。そこで大切になるのは、今世界はどこを目指し、私（たち）は今どこにいるのかということを「知る」ことである。気候変動問題について世界の目標がどこにあり、自分たちが今どこにいるかを知る人は少ない。現状を知ったうえで、できることから始めることが肝要といえよう。

以下に、個々の生活レベルで取り組むことのできる取り組みを紹介しておきたい。

世界中でプラスチックごみが増え続け



出典) 温室効果ガスインベントリオフィス
 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

ており、海洋汚染やプラスチック燃焼による気候変動といったリスクを抱えている問題でいえば、プラスチックを減らす努力が一層必要である。使い捨てプラスチックの削減、プラスチックの代替品への移行、燃焼処理・処分からの脱却などが挙げられる。具体的には、プラスチックごみ製品を無駄に使わない(買わな

状態がある(他の材料へリサイクルされている割合は24・8%)。また脱炭素化、二酸化炭素排出制限については、排出の主な原因となっている電気の使い方に注目することができる。現在、日本で使用されている電力量のおよそ7割が化石燃料由来の発電である。つまり、二酸化炭素を出し気候変動問題

い)ようにすること、過剰包装を避けること、エコバッグを利用すること、プラスチックごみを分別して捨てるようにするなど挙げられる。プラスチックごみについては、前回記したように、日本では57・5%ものプラスチックが焼却処分として、二酸化炭素を排出するが、現在で回収されている現

を深刻にしている主な原因の一つが電気の使用なのである(グラフ参照)。一方で、電気を使わず生活することは現代社会ではほぼ困難になっている。そんななか2016年に始まった「電力自由化」によって私たちは電力会社を自由に選べるようになった。電力会社によっては、提供する自社電力が何パーセントの割合で再生可能エネルギーであるかを公開している。そうしたデータを見ながら、環境にやさしい会社を選ぶことが可能である。こうした取り組みは、私たち一人ひとりができる気候変動問題解決への具体的な貢献といえよう。

特にここ数年、気候変動問題解決に向けて大企業や各種団体・組織も積極的に取り組んでいる。自社使用の電気を100%再生可能エネルギーにすることを約束するRE100という枠組みに世界26の大企業が名を連ねており(2019年12月現在)、日本でも2017年年末時点の加盟は3社だったのが、わずか2年のあいだに25社に増加し(2019年12月現

在)、今後も増えることが予想されている。

他にも日本では2019年9月、長崎県杵岐市を皮切りに7つの自治体など(長崎県杵岐市、神奈川県鎌倉市、長野県北安曇郡白馬村、長野県議会、福岡県三潁郡大木町、鳥取県の北栄町議会全員協議会、大阪府堺市)が「気候非常事態宣言」をおこなっている。この宣言は、気候変動への危機について非常事態を内外に表明するものであり、気候変動へ政策立案、計画、キャンペーンなどの対応を優先的にとるものである(世界18カ国から935の地方政府・自治体がすでに宣言をおこなっている)。

また仏教界では、2018年に真宗大谷派が日本の宗教教団としてはじめて再生可能エネルギー100%に向けた取り組みに賛同した(「自然エネルギー100%賛同団体」CAN-Japan)。

宗門でもSDGsへの取り組みが顕著である(SDGs、17の目標の内、日本が他国と比較して取り組むべき目標の一つが

「気候変動に具体的な対策を」である。他3つ)。

企業も宗教教団も垣根を越えて、世界が抱えるさまざまな課題に取り組む姿勢を見せはじめている。

ご門主さまは「親鸞聖人御誕生850年・立教開宗800年についての消息」において、「すべてのいのちあるものが、お互いに心を通い合わせて生きていけるような社会の実現に向け」た取り組みについて触れられている。ご消息に示されているように、自己の姿を省みつつ、生きとし生けるものが互いに心を通わせて生きていけるような社会の実現に向けて、具体的な取り組みを実践することが念仏者の社会的役割の一つであるように思われる。(総合研究所委託研究員 本多真)